下　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成29年度の処理区域内人口は161,969人で前年度に比べ426人(△0.3％)減少し、水洗化人口が152,888人で前年度に比べ13人（0.0％）増加したことから、水洗化率は94.4％で前年度より0.3ポイント上昇している。

　　年間汚水処理水量は26,758,316㎥で前年度に比べ847,351㎥（3.3％）増加し、　　年間有収水量は15,707,236㎥で前年度に比べ73,566㎥（0.5％）増加している。

有収率は58.7％と前年度に比べ1.6ポイント低下している。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　職員数は各年度末現在

　　　　２　普及率＝処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

２　予算の執行状況

　⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額5,861,141千円に対し、決算額は5,919,729千円(仮受消費税245,734千円を含む)で、執行率101.0％、58,588千円の収入増となっている。

　　　　これは主に、営業外収益及び営業収益の増加によるものである。

イ　収益的支出

予算額5,692,335千円に対し、決算額は5,506,872千円(仮払消費税102,103千円を含む)で、執行率96.7％、185,463千円の不用額が生じている。

　　　　これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額4,405,950千円に対し、決算額は3,863,621千円で、執行率87.7％、542,329千円の収入減となっている。

これは主に、企業債及び補助金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額6,566,431千円に対し、決算額は5,784,886千円(仮払消費税123,344千円を含む)で、執行率88.1％となっており、翌年度繰越額6,966千円を差し引くと774,579千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額（1,921,265千円に前年度財源充当額118,100千円を加えた）2,039,365千円は、減債積立金544,114千円、過年度分損益勘定留保資金115,294千円、当年度分損益勘定留保資金1,316,392千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,565千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は3,000,000千円に対し、借入額はその範囲内であった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



収益5,673,995千円に対し、費用は5,324,703千円となっており、349,292千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ24,112千円（7.4％）の増益となっている。

1. 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益は3,327,876千円で、前年度に比べ12,351千円（0.4％）増加している。

これは主に、他会計負担金が減少したものの、下水道使用料が増加したことによるものである。

イ　営業外収益

　　　営業外収益は2,327,710千円で、前年度に比べ6,315千円（△0.3％）減少している。

これは主に、資本費繰入収益が増加したものの、他会計負担金及び長期前受金戻入がそれぞれ減少したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は18,409千円で、前年度に比べ62,432千円（△77.2％）減少している。

これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

用途別下水道使用料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・千円）



　　 前年度と比べると、下水道の一般汚水で78,002㎥（0.5％）、金額にして19,522千円（0.7％）

増加し、公衆浴場で484㎥（△0.9％）、金額にして37千円（△2.2％）減少している。

また、農業集落排水の一般汚水では3,952㎥（△1.2％）、金額にして852千円（△1.5％）減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）

　　ア　営業費用

営業費用は4,276,582千円で、前年度に比べ21,427千円（0.5％）増加している。

これは主に、業務費が減少したものの、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は971,966千円で、前年度に比べ91,483千円(△8.6％)減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は76,155千円で、前年度に比べ10,452千円（△12.1％）減少している。

これは主に、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

⑶　使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表　　　　　　　　 　 （単位：円）

　(注)　全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」

　　（法適用企業）の値

有収水量１㎥当たりの使用料単価は194円77銭で、前年度に比べ27銭の増加、汚水処理原価は 157円73銭で、前年と比べ3円15銭の減少となり、1㎥当たり37円4銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



ア　固定資産

固定資産は86,840,489千円で、前年度に比べ1,181,519千円（△1.3％）減少している。

これは主に、機械及び装置が増加したものの、構築物が減少したことによるものである。

　また、投資は下水道公社出捐金、水洗便所改造資金貸付基金である。

イ　流動資産

流動資産は2,503,508千円で、前年度に比べ1,193,874千円（91.2％）増加している。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

(注)１　 3月調定、5月納期分を含む

　　２ （　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)

ア　固定負債

固定負債は48,259,827千円で、前年度に比べ1,412,586千円（△2.8％）減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は5,676,367千円で、前年度に比べ905,162千円（19.0％）増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

　　 繰延収益は31,770,258千円で、前年度に比べ270,044千円（△0.8％）減少している。

エ　資本金

資本金は2,417,427千円で、前年度に比べ440,531千円（22.3％）増加している。

オ　剰余金

剰余金は1,220,118千円で、前年度に比べ349,292千円（40.1％）増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

５　他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

　（単位：千円・％）

　　 他会計負担金等は1,954,590千円で、前年度に比べ50,000千円（2.6％）増加

　している。

このうち収益的収入は1,514,059千円で、5,223千円（△0.3％）減少し、資本 的収入は440,531千円で55,223千円（14.3％）増加している。



７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 全国平均(28年度) | 算　　　　　式 | | | | | | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 97.2 | 98.5 | 98.4 | 97.3 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 54.0 | 55.6 | 56.3 | 37.4 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 39.6 | 39.1 | 38.2 | 58.0 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 245.3 | 252.3 | 257.8 | 167.6 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 103.8 | 104.1 | 104.1 | 101.9 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 44.1 | 27.4 | 28.8 | 59.9 |  | 流　動　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 流　動　負　債 | | | | | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | | | |  |
|  | | | | | | 期首自己資本＋期末自己資本 |  | | | | |
| ２ |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 1.7 | 2.4 | 2.6 | 1.7 |  | | | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | |  |
|  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | | |  | | | |
| ２ | | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 7.7 | 8.0 | 8.1 | 6.0 |  | | | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | |  | | | |
|  | | | | | | 期首未収金＋期末未収金 | | | |  | | |  |
| ２ | | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 106.6 | 106.0 | 103.8 | 108.4 |  | 総　　収　　益 | | | | | | | | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | | | | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 77.8 | 77.9 | 76.3 | 86.9 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | | | | | | | | |
| 営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.5 |  | | 当年度経常利益（損失） | | | | | | | | | ×100 | | |
|  | | | | 期首総資本＋期末総資本 | | | | |  | |
| ２ | | | | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 全国平均(28年度) | 算　　　　　式 | | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 料金収入に対する職員給与費 | ％ | 3.0 | 3.5 | 4.0 | 8.9 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 料金収入に対する企業債利息 | ％ | 31.1 | 34.4 | 37.4 | 26.9 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 料金収入に対する企業債償還金 | ％ | 131.4 | 128.0 | 124.6 | 112.1 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 職員１人当たりの営業収益 | 千円 | 207,992 | 207,220 | 207,847 | 141,891 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  |
| 損益勘定所属職員数 | | |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 5.8 | 6.8 | 7.7 | 12.3 |  | 職　員　給　与　費 | |  | |
| 有　収　水　量 | |
| 有収水量１㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 負荷率 | ％ | 78.5 | 81.8 | 86.0 | 73.2 |  | 一日平均処理量 | ×100 | | |
| 一日最大処理量 |
| 一日平均処理量が一日最大処理量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 49.6 | 49.5 | 49.3 | 74.9 |  | 一日平均処理量 | ×100 | | |
| 一日処理能力 |
| 処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 63.2 | 60.4 | 57.3 | 102.3 |  | 一日最大処理量 | ×100 | | |
| 一日処理能力 |
| この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑・公共下水道」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。